

## 次のビッグテーマ: 2021年7月

文責:

ベドロ・パランドラーニ、  
アンドリュー・リトル

日付: 2021年7月13日

トピック: 破壊的創造  
技術、物理的環境、  
人々と人口動態

### 次のビッグテーマ

Global X ETFが定期的にお届けするディスラ  
プティブ(破壊的創造)トレンドに関する情報

#### 米国のインフラ:

##### バイデン政権のインフラ計画が大きく前進

バイデン大統領と超党派議員グループがついに**インフラ投資計画に合意**したことを発表しました。史上最大規模となる、8年間で1.2兆ドルの財政支出が見込まれています。<sup>1</sup> 1.2兆ドルのうち、5,790億ドルについては「新たな支出」とされており、そのうち3,130億ドルは、道路、橋、主要プロジェクトなど交通インフラの整備に割り当てられると見られています。<sup>2</sup> 残りの2,660億ドルについては、電力、ブロードバンド通信、水道、気候変動対応など、交通インフラ以外に振り向けられる見込みです。

##### 1.2兆ドルの超党派合意インフラ計画のうち、5,790億ドルは新たな支出として、「米国雇用計画」に沿った重要分野に向けられる予定

インフラ分野	新たな支出金額(10億ドル)	「雇用計画」の一部か?
<b>交通インフラ</b>	<b>3,128億ドル</b>	
道路、橋、主要プロジェクト	1,100億ドル	X
旅客・貨物鉄道	660億ドル	X
一般公共交通	485億ドル	X
空港	250億ドル	X
インフラストラクチャー・ファイナンス・オーソリティ	200億ドル	
港湾・水路	163億ドル	X
電気自動車・電化交通機関	150億ドル	X
その他	120億ドル	N/A
<b>次世代インフラ</b>	<b>2,662億ドル</b>	
電力インフラ	730億ドル	X
ブロードバンド・インフラ	650億ドル	X
水インフラ/貯蔵	600億ドル	X
耐久性強化	472億ドル	X
放置油井/鉱山の閉鎖	160億ドル	X
環境再生	50億ドル	X
<b>新たな支出の合計</b>	<b>5,790億ドル</b>	

注: 各分野および支出額(概算)は、合意発表前の議会周辺情報に基づくもの。当社は、バイデン大統領が記者会見において、新たな支出の総額や鉄道等の交通機関を含め、上記各分野および支出額についても同様の言及を行ったことから、これらの情報に対して確信を得ている。  
出典: Politico, Global X ETFs (2021年)

両党合意によるインフラ計画の枠組み、予算決議、および法案が無事に議会を通過すれば、雇用創出や米国製商品の売上増加が加速し、短期的には経済成長が促される可能性があります。長期的には、インフラ投資のリターンはGDP成長に強力なプラスの影響を与えられとされており、長期的には1ドルのインフラ投資で年間のGDPが0.20ドル増加するという試算もあります。<sup>3</sup> バイデン大統領は「米国家族計画(American Families Plan)」と同時でなければ超党派で合意されたインフラ法案に署名しないとの声明を出し、当初は共和党から反発を受けましたが、その後自身の声明を撤回し、それぞれ個別に法案成立を目指すと表明したため、計画は軌道に戻りました。



#### 関連投稿

米上院で合意に達した超党派の  
インフラ投資計画の内容について

クリーンテクノロジー: 決め手は「規模の  
経済」

大麻についての検証(パート2): 既  
存大麻市場の最新情報

米国のインフラ整備への貢献が期  
待される4つの企業



## eコマース

### ショッピングファイが「Shop Pay」を拡充

大ヒット中の簡易決済システム「Shop Pay」は、既にショッピングファイ利用者だけのものではありません。eコマース機能を拡充しようとしているフェイスブックやインスタグラムといったSNSでも、ショッピングファイの決済システムが使えるようになります。例えばインスタグラムのユーザーが、プラットフォーム上で決済を行おうとする際には、推奨メソッドとして「Shop Pay」を選択し、認証コードをスマホで受領し、そのコードを入力すれば、インスタグラムを一旦終了させることなく決済を完了させることができます。ショッピングファイによれば、「Shop Pay」は他の決済システムに比べて、チェックアウトのスピードが70%速く、コンバージョンは1.72倍高いとのこと。4 「Shop Pay」の簡易決済システムによる取引金額は、導入以降240億ドル以上に達しています。グーグルも2021年後半には「Shop Pay」の導入を予定しており、この時点でShop Payは100万以上の加盟店で利用可能になると見られています。5

## リチウム／クリーンテクノロジー

### 大手採掘会社が、環境対策に注力

リチウム採掘に携わる企業が、持続可能性を重視するようになってきました。リチウムを製造しているSQM社が、年次の「環境保全に関する報告」で、同社の環境に対する悪影響を極力抑制し、引き続き環境保全に努力するとの姿勢を再確認しました。同社が掲げた主な目標としては、海水採取の量を2030年までに半減させること、大陸水消費量を2040年までに65%減少させること、カーボンニュートラルを2040年までに達成すること、などです。6 SQM社はまた、世界経済フォーラムの「グローバル・バッテリー・アライアンス(GBA)」が掲げる環境保全原則を遵守することも明言しています。同様に、アルベマール社の年次「環境保全に関する報告書」では、同社が掲げたエネルギー・水の使用量の減少、2050年までの炭素排出のネットゼロ達成といった目標が詳述されています。7 同社はまた、2030年までのカーボンニュートラル実現への取り組みとして、リチウム産業への注力についても公言しています。8 アルベマール社は、気候変動対策への取り組みを強化するために、国連グローバル・コンパクト(UNGC)にも署名しました。同業であるリベント社やオロコブル社も、SQM社やアルベマール両社に追随して、グリーンリチウム運動に取り組んでいます。リチウムは、電気自動車や再生可能エネルギーの貯蔵に使用される最先端の電池の重要な原料ですが、リチウムの採掘については、これまで環境への悪影響が指摘されてきました。

## ビデオゲーム&eスポーツ:

### ゲーム産業が市場予想を超える好調を維持

ゲーム産業は、新型コロナウイルス感染症に伴う巣ごもり期間中に業績を伸ばしましたが、経済活動が再開し気候が良くなっても、ビデオゲームは上昇基調を維持しています。ゲーム業界全体の売上は、2021年1月から5月までの時点で240億ドルに達しており、2020年同期比で17%増となっています。9 5月に米国で最も売れたゲームソフトは、カプコンの「バイオハザードヴェイレッジ」で、初動1か月分の売上としては、2021年に新発売された全商品の中での最高を記録しました。10 同様に、ハードの年初来売上も36%増となり、累計で19億ドルとなりました。11 昨年11月にソニーとマイクロソフトの両社がそれぞれ新型のコンソールを発売したことが主要因と考えられます。発売以降、ソニーの「PS5」は900万台、マイクロソフトの「XboxシリーズX/s」は533万台の売上を記録しました。12 長期的には、世界のビデオゲーム機市場は、2027年までに5.25% CAGR(年平均成長率)での拡大が予想されています。13



## クラウドコンピューティング

### 新興国でクラウドコンピューティングが急拡大

これまで、新興国のクラウドの利用は、先進諸国に比べて遅れていました。しかし、一般的なクラウドへの指向が増すにつれて、この傾向は変化しつつあります。中東地域の中小企業などでは、基本的なパブリッククラウド技術、高画質ハードウェア、コンピューター・インフラなどの利用が増えてきています。これらの企業へクラウドサービスを行っている主なコングロメリット企業には、オラクル、IBM、アドビシステムズなどがあります。中東・アフリカ地域のクラウド市場は、2021年の142億ドルから2026年には314億ドルと、17.2% CAGRで成長すると見られています。<sup>14</sup> 米国の主要なクラウドシステム・プロバイダーによるプレゼンス向上をきっかけに、中東・アフリカ地域では政府主導やデジタルインフラの改善のもと、クラウド技術の導入がようやく実現しつつあります。

### クラウドコンピューティングのコラボレーター

クラウドテクノロジーの二大企業であるアマゾン・ウェブ・サービス(AWS)とセールスフォースは、両社による連携や、サービスの統合を更に進める計画を発表しました。新たなサービスにおいては、AWSで蓄積されたデータを、カスタムコーディングを行うことなく、自動的にセールスフォースのプラットフォームに転換することができます。セールスフォースもAWSの持っている音声データ、視覚データ、AI技術などを模倣・再現できるようになります。このような統合は2022年後半に完成する予定ですが、別のクラウドプロバイダーが加わることになれば、業界全体へも次々と影響が広がっていくことになるでしょう。2021年第1四半期におけるクラウドへのインフラ投資は総額186億ドルで、そのうちAWSは37%、僅差の2位がマイクロソフト・アジュールで23%となっています。<sup>15</sup>

## クリーンテクノロジー

### 民間企業が競って気候変動対応

カーボンニュートラル達成に向けて、これまでは政府による資金援助と規制強化がカギと見られてきましたが、政府の財政事情が厳しい新興国では、民間セクターがクリーンエネルギーへの転換において、大きな役割を果たしています。例えば、石油精製からテレコミュニケーションまで全てを手掛けるインドのコングロメリット企業リライアンス・インダストリーズ社は、インドのクリーンエネルギーへの転換を加速させるために、向こう3年間で100億ドルの投資を行うと発表しています。<sup>16</sup> 同様に、IKEA財団やロックフェラー財団は、発展途上国の再生可能エネルギー導入への支援のため、それぞれ10億ドルと5億ドルの基金を立ち上げることを計画しています。<sup>17</sup> 目標は温室効果ガス排出量10億トンの削減と、10億人への再生可能エネルギー供給です。両財団とも、商業的な採算にも注目した上で、国際支援団体から最大で100億ドルの資金を調達することを目標としています。<sup>18</sup>



1. The White House, "FACT SHEET: President Biden Announces Support for the Bipartisan Infrastructure Framework", Jun 24, 2021.
2. 同上.
3. McKinsey & Company, "Four ways governments can get the most out of their infrastructure projects," Jan 6, 2020.
4. 同上.
5. Shopify, "Shop Pay becomes first Shopify product to extend beyond Shopify merchants, soon available to any business selling on Facebook and Google", Jun 15, 2021.
6. SQM, "SQM ratifies its commitment to sustainability in report on its 2020 performance", Jun 15, 2021.
7. Albemarle, "Albemarle Releases Sustainability Report and Environmental Target Commitments", Jun 2, 2021.
8. 同上.
9. Venture Beat, "May 2021 NPD: Improving weather and pandemic conditions cannot slow U.S. game sales", Jun 14, 2021.
10. 同上.
11. 同上.
12. VG Chartz, "PS5 Sales Top 9 Million - Worldwide Hardware Estimates for May 30-June 5 – Sales", Jun 17, 2021.
13. KSU Sentinel, "Video Game Console Market Rising Trends, Top Brands and Global Demand 2021 to 2027: Hudson Soft/NEC, Envizions, Atari, Sega, Sony, Nintendo, Microsoft", Jun 24, 2021.
14. Globe Newswire, "The MEA cloud computing market size is expected to grow from USD 14.2 billion in 2021 to USD 31.4 billion by 2026, at a Compound Annual Growth Rate (CAGR) of 17.2%", Jun 24, 2021.
15. Tech Crunch, "Salesforce, AWS announce extended partnership with further two-way integration", Jun 23, 2021.
16. Quartz, "India's solar industry makes a huge bet on beating China", Jun 24, 2021.
17. Reuters, "IKEA, Rockefeller foundations to pledge \$1 bln in clean energy push", Jun 21, 2021.
18. 同上.



投資には元本が毀損する可能性などのリスクが伴います。本レポートで取り上げる戦略が有効な成果を収めることは保証されていません。国際投資には通貨価値の不利な変動、一般に公正妥当と認められる会計原則の相違または他国の社会的、経済的もしくは政治的不安定性を原因とする元本毀損リスクが伴う場合があります。新興国市場については上記と同一の要因ならびに高い変動性および低い流動性に関する他市場より高いリスクが伴います。対象範囲が狭く設定された投資は、ボラティリティが高まる可能性があります。当社の投資信託は分散投資を行いません。

IT企業は製品の急速な陳腐化、および業界における競争激化の影響を受ける可能性があります。リスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、管理および送信されている特定のプライバシー情報、機密情報、占有されている情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制、ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。ヘルスケア、ゲノミクス、バイオテクノロジーおよび医療機器の企業は、政府の規制、特許の失効、急速な製品の陳腐化、業界の競争激化からの影響を受ける可能性があります。

クリーンテクノロジー企業は一般に、非常に激しい競争、製品ライフサイクルの短さ、および潜在的に製品の陳腐化が急速に進むという特性を持ちます。ソーシャルメディア企業への投資に関連するリスクには、ハードウェアまたはソフトウェア障害を原因とするサービスの中断、第三者が提供するサービスの中断または遅延、ソーシャルメディア関連企業が管理および送信する特定のプライバシー情報、機密情報、占有情報、および秘密情報に関するセキュリティ違反、プライバシーに関する配慮事項および法律、継続的に改訂されるインターネット規制ならびに企業の事業活動に制限等の影響を及ぼす可能性のあるその他の国内外における規制等が含まれます。これらの企業は、エネルギー価格の変動、再生可能エネルギーの需給関係、税制度によるインセンティブ、助成金、およびその他の政府による規制および政策により大きな影響を受ける可能性があります。リチウムおよびリチウム採掘業界への投資には、その他にも追加的なリスクが存在します。

